

セッションA 朝鮮半島情勢の変化と北東アジア協力

北朝鮮の変化と北東アジア

ERINA 主任研究員
三村光弘



北東アジア人として、北朝鮮の置かれた状況を含めながら話をしたい。まず少し歴史を遡って冷戦終了の頃から話をする。

90年代の初めに冷戦が終わった時、本来的にはその時期に北朝鮮と米国や日本との関係改善、北朝鮮の安全の確保が行われることが構想されていた。実際、韓国は旧ソ連や中国と国交正常化をした。しかし、北朝鮮は米国や日本との国交正常化を行うことができなかった。

ただし、北朝鮮は何もしなかったわけではなく、91年から92年の間には日朝国交正常化交渉があったし、アメリカとの関係では92年に憲法を改正し、それまでの外交の原則を大きく修正した。ただし、核問題が非常に大きくなる中で、実は仲良くしたいと思っている北朝鮮の本音をアメリカが受け取ることができなかったのが現実だと思う。

その米国、日本との関係改善がないまま、旧ソ連や中国といった冷戦時代の後ろ盾がなくなり、米国の単独覇権の時代に米国と対立せざるを得ないことになった。そして、北朝鮮が自分の国を守るために行なったことは、核ミサイル開発の加速だった。

経済的には旧ソ連、東欧の社会主義政権が崩壊し、その関連で社会主義世界市場がなくなった。ドルがないとモノが買えない状況に変わった。95年から97年には天災が続き飢餓が発生し、96年から2000年の時期は「苦難の行軍」と呼ばれている。このような苦しい経済状況の中で国家が国民生活を支えるシステムである配給制度が崩壊し、国民は民間の経済活動に従事するようになった。民間の経済活動が拡散する中で、北朝鮮は98年に憲法を改正し、これは政府機構の改正だったわけだが、経済改革を始めたと言える。

アジアの社会主義国、あるいは社会主

義経済を標榜する国々は冷戦が終了し、経済改革、市場化へと踏み出した。中国、ベトナムが代表例で、そのほかにもラオス、カンボジア、ミャンマーといった国がある。北朝鮮はこの流れから取り残されていた。1990年代の後半から2000年代半ばに一度経済改革を試み、2006年頃から引き締め路線に入り、2009年に貨幣交換を行ったが、それが失敗した。そのあと2013年以降になって遅ればせながら世界の趨勢に乗り始めたように見える。

経済開発と核開発の並進路線というのは、通常兵器に回すお金を人民経済への投資に振り向けようという努力だったと思う。そういう意味で経済が重要なファクターになり始めたのが2013年であると考えて。これは一言でいうと、北東アジアにおける冷戦の残滓がなくなる兆しであると言ってよいと思う。

北朝鮮は2006年、2009年に核実験を行い、同じようにミサイル発射実験を行った。同時に経済改革を行い、最初は実利を優先する発想を導入し、2002年7月に経済管理会議改善措置を行い、2003年には闇市場であった市場を公認し、国営部門と非国営部門の関係が深くなっていき、2006年頃から引き締めがあり、2009年11月に貨幣交換をやって、国営経済がメインの経済を取り戻そうとしたが、大失敗をした。

ここ10年来の北朝鮮の行動を見ると、経済建設と核武力建設の並進路線が基本的には終わったと言える。2010年代は核開発を非常に加速化させた。特に金正恩時代に入ってから、4回の核実験を行っている。同時に経済改革を行ってきた。貨幣交換が失敗した2009年の次の年から毎年の年頭の施政方針を表す社説、あるいは指導者の新年の辞で、「人民生活の向上」という言葉が今年の1月まで10年連

続で入っている。

経済管理の側面では、2013年に社会主義企業管理責任制というシステムが導入され、国営企業の経営自主権が拡大された。計画、あるいは生産の組織、価格の制定、貿易などが各企業の裁量で行えるようになり、国家指標は達成しなければならないが、あとの部分は裁量でいいとなった。

この「人民生活の向上」というのは、国民が生活の向上を肌で感じることができるということが重要な指標になっている。したがって主食の国内生産が増え、石炭化学工業による化学肥料の国産化が進んだ。軽工業や食品の分野での国産品の増加が顕著に見られる。

特に金正恩時代になってから、様々な分野における現代的な文化生活がクールな国になろうとする北朝鮮というのが見えてきている。国産のアイスバーが地方も含めてどこでも買えるようになっていく。菓子類、スナック菓子も増えてきた。アンパンも国産化されている。ランチョンミートもある。ゼリーもかわいい包装になった。かわいくしないと売れない。すなわち食品や軽工業の市場においては、すでに競争が激化していると言えると思う。市内には外貨食堂ができ、外国料理も食べられるようになってきている。また航空会社がサイダーを作るなど、多角経営が進んでいる。

平壤の街角で、自転車に乗っている男性の靴を見ると光っている。靴が光るようにクリームを塗り、そこに神経を使えるぐらい首都・平壤を中心に生活水準が向上してきている。また、腕を組んで歩くような人たちも見られるようになった。金正恩時代に入って、金委員長とファーストレディーが腕を組んで登場するのをテレビで見て、皆がまねを始めている。自然博物館に行くと、スマホで写真を撮る現地の人々をたくさん見

る。ベトナムや中国と言っても、ほとんど分らないと思う。

トランプ大統領は大統領選挙の時から北朝鮮との対話を構想していた。はじめは冗談だと思っていた人が多いと思うが、トランプ大統領は就任後に対話を1回試した。反対が多くて頓挫したが、2017年に入って北朝鮮の核開発が進むにつれ戦争の危機あり、それが韓国の行動を誘発し、平昌五輪、あるいは仲介外交につながっていった。

おそらく2017年の夏から秋、あるいは冬にかけて最も緊張した時期で、11月29日の国家核武力の完成宣言の後、五輪・パラリンピックの期間中に米韓合同軍事演習を韓国が延期することで局面が変わった。今は核開発の加速から完成、そして非核化へと動く時期にあると思う。

2018年の変化は、米朝関係においては、先制攻撃一歩手前から中長期的な関係改善を約束するパートナーになった。首脳会談を1回した。南北は10年間の遠回りを経て再び敵からライバルへと関係が改善し、信頼醸成が行われ、3回の首脳会談をした。中朝は金正恩政権初期の不仲から、伝統的な関係に基づく連携を復活させ、3回の首脳会談があった。口朝は、招待はされているがトップ外交が進んでいない。首脳会談は0回だ。日朝は残念なことに2国間の懸案問題等があり、変化の趨勢に乗り遅れているのが現状だ。

2019年の上半期には、第2回の米朝首脳会談がアナウンスされている。私は非核化の具体的な内容について初歩的な合意、大枠での話が進展するのではないかと期待をしている。南北に関しては、民族内部

なので括弧付だが、金正恩委員長のソウル訪問と南北間のシャトル「外交」が継続し、開城工業団地や金剛山の観光地区等のプロジェクトの復活は制裁が緩和されない難しく、それらへの準備が行われていくと思う。中朝は、非核化推進の前提の下で習近平主席の平壤訪問があると思うし、朝米交渉における「保険」の役割が期待されていると思う。口朝はおそらくトップ外交が今年始まるのではないかと。日本は、今のところ中国、ロシアとの関係は改善に向かいつつあるが、安倍首相の戦後外交の総決算の3番目の北朝鮮との関係改善については、残念ながらまだ始まっていない。

では、非核化を前提として各国がどういことができるか。米国は朝鮮戦争の休戦協定の平和協定化、あるいは米朝国交正常化を行う意思がある。中国とロシアは北朝鮮を新たな地域、あるいは国際秩序に組み込むための協力、特に安保理での協力が必要であると思う。そして中国は北朝鮮の経済改革の推進や対外経済関係の強化のための知的基盤整備ができると思う。韓国は信頼醸成の深化に伴う軍縮、そして南北間の実質的な正常化を進め、統一へと向かう前提でお互いの足を引っ張り合わない、安定的な南北間のパートナーシップ関係を作り上げ、吸収合併ではないと安心させていく対応をすると思う。

日本は何ができるか。北朝鮮との外交関係の樹立や、北東アジアのアクティブなメンバーとなるための準備が必要だと思う。日本はこれまで、この地域に対してあまり熱心にメンバーになろうとしてこなかったように私は感じる。新潟ではずいぶん長い間やってきたが、このような動きが全国に広

がっていくことが必要であると思う。

もう少し非核化が進展してくるとどういことができるか。アメリカは国連安保理決議による国際的制裁や米国の単独制裁の緩和や解除に進むことができるだろう。中国やロシアは国連安保理において制裁を緩和、あるいは解除するということを推進していけると思うし、中国はハードインフラを含む各種投資を行うと思う。韓国は開城、金剛山でのプロジェクトの再開ができるし、お互いにビジネスとして儲かるような南北経済交流の枠組み作りが始まると思う。そして制度的なインフラ整備や道路や鉄道といったハード的なインフラに対する投資が行えると思う。日本は拉致問題を含めた懸案問題の解決と外交関係の樹立、そして日朝平壤宣言で規定されている経済支援が始まり、民間のビジネスの復活を推進する段階に入っていけるのではないかと

こうした変化を一言でいうと、冷戦の終わりにヨーロッパや東南アジアでは変化が大きく起こった一方、北東アジアは北朝鮮に関連する部分だけ旧態依然とした冷戦と同じようなものが残ったが、それが消えることになる。今の北朝鮮の核問題は、新たな平和と繁栄の時代のための生みの苦しみであると理解するのがいい。問題解決を通じて、北東アジア各国が相互理解と協力を増進していく必要がある。現状で日韓関係は非常に厳しい時期だが、北東アジアの問題を共通に解決していくというメリット、インセンティブがあるので、それを行う中で関係を改善していけるのではないかと

朝鮮の経済発展の現況と 中国の北東アジア政策

延辺大学経済管理学院国際経済・貿易系主任、准教授

李聖華



今日は、金日成大学に行って入手した資料を紹介しながら、北朝鮮が自国の現

状についてどのように考えているか話したい。

北朝鮮は、国際制裁を受け、国内経済も不振の状態にあるが、2016年から2020

年の5カ年計画を作成し、発展を図っている。この5カ年発展計画は、人民経済全般を活性化し、経済部門間の均衡を保障すること、これによって持続的経済発展の土台を築くことを主な目標として掲げている。その中の重要な課題としては、第一にエネルギー問題を解決すること、第二は人民経済の優先部門である基礎工業部門を正常な軌道に乗せること、第三は農業と軽工業の生産を伸ばすこと、そして人民生活の向上も特に強調されている。

5カ年計画の進捗状況について見てみたい。電力部門では、送電・配電網や発電所の建設に力を入れている。大規模な端川(タンチョン)発電所や中規模な発電所を建設しようとしている。石炭工業では、採炭や輸送の面において科学技術水準を高めるための研究が進められている。金属工業では、製鉄の生産効率を高めるべく、新しい製鋼法の開発が進められている。化学工業に関しては、化学繊維「ピナロン」の生産の技術的な問題の解決や肥料生産の無煙炭ガス化など、様々な成果が報告されている。農業分野では、二毛作・三毛作の導入や、先進的な経営方法の導入によって、多くの成果が上がっている。水産部門では、養殖が大きく発展している。軽工業部門では、生産工程の近代化、現代化、情報化が進められている。

この状況を踏まえて、2018年4月の全員会議では、並進路線の偉大な勝利が宣言された。北朝鮮は、2014年に発表した核開発と経済発展の並進路線の実現において偉大な勝利をおさめ、全面的な経済建設に総力を集中させることができる良い国際環境が出来上がった。

次に、国際制裁と対外貿易について紹介する。北朝鮮は、核実験を実施して以降、国連において採択された様々な国際的な制裁を受けている。これまで10回にわたる制裁が行われた。最初の国連決議では、経済制裁という言葉は使われなかったが、その後9回の決議では経済制裁という言葉が盛り込まれている。

対外貿易の動向を見てみると、90年代まではソ連への依存度が大きかったが、ソ連の崩壊、そして90年代中盤に「苦難の行軍」の時代を経て、その依存度は大きく低下した。2000年代に入って、北朝鮮の

貿易は回復基調にある。しかし、2006年に核実験を行い、制裁が実施され、その厳しさが強まる中で、貿易がかなり減少している状況にある。

北朝鮮の輸出を国別に見ると、対中国輸出が第1位を占めている。第2位の輸出相手国は韓国だ。それ以外にも重要な輸出相手国はあるが、その貿易規模はかなり限られている。輸入も同じような状況だ。中国からの輸入が最も多く、韓国が続く、それ以外の国からの輸入は限られている。

次に、北朝鮮と日本および韓国との関係を見ていく。北朝鮮は、当初日本との間で政治的な関係の改善をめざしたが、韓国の反発にあい、それを進展できなかった。1955年以降、日朝間で民間の貿易が拡大し、その後、国交正常化交渉などが行われたが、2006年から始まった核実験によってこの交渉は中断し、現在も完全に中断している状況が続いている。日朝貿易は70年代まで拡大したが、80年代に入って大きく縮小し、90年代も縮小が続く、核実験が行われて対北朝鮮制裁が始まったため、現在は中断した状態にある。

次に、南北関係を見る。朝鮮戦争直後、南北は敵対関係にあり、政治関係も経済関係もなかった。しかし、70年代に入って南北共同声明が発表され、祖国統一三大原則が示された。その原則は、自主統一、平和的解決、そして民族大団結というものだった。それを受けて南北関係は好転した。80年代になると、南北間で物資の交流が始まった。80年代に起きた自然災害を受けて、韓国が物資を送ったことが、この交流が始まるきっかけになった。85年には離散家族の再会が行われた。88年7月7日には、南北統一問題に関する特別宣言が発表され、その後、金大中大統領が平壤を訪問し、南北共同宣言を締結し、盧武鉉大統領も北朝鮮を訪問した。そして昨年、朝鮮半島情勢がかなり好転し、3回の南北首脳会談が行われた。

南北貿易は、80年代の物資交流からスタートしたが、その規模は非常に小さいものだった。90年代には、一般的な貿易などが試みられるようになり、貿易関係が発展したが、それでも規模は大きくなかった。2000年代に入って貿易関係が少しずつ

発展し始めている。最近では開城工業団地で生産が開始され、貿易も進展した。しかしながら、2010年ウルチ措置(韓米軍事演習)が発表されたことで、開城工業団地を除いて南北の貿易関係は中断した。2010年以降の南北貿易は開城工業団地の輸出入がほとんどである。しかし、それも2016年の制裁実施以降、急激に減少し、現在は中断している。開城工業団地では、韓国が物資を搬入、生産し、それを再度韓国に搬出するという形式がとられたので、貿易の規模は大きく見えるが、北朝鮮が得たものは、その10%ほどの加工費に過ぎない。

90年代以降の北朝鮮の対外貿易依存度の推移を見ると、中国が最大の貿易パートナーであることがわかる。以前は、日本への貿易依存度もある程度大きかったが、2000年代になってから依存度が低下し、それに代わって中国の依存度が高まった。日朝・南北の貿易が減少したことで、かつては30%程度であった中国への貿易依存度が、現在は90%を上回っている。

昨年末、貿易投資の公式ウェブサイトが開設され、そこで14件のプロジェクトが紹介されている。6件はもともとあったプロジェクトに修正を加えたものであり、残りの8件が新規のプロジェクトだ。工業、軽工業がかなり発展しているので、今はホテルへの投資が多くなっている。元山葛麻(カルマ)海岸観光地区の開発も熱心に行われており、間もなく完成する見込みだ。

昨年、朝鮮半島情勢が大きく変化した。この直接的な原因は北朝鮮自身の態度の変化にあった、と中国では分析されている。この変化には、国内の状況や対外的な政策の調整が関係している。国内では、政権が発足して以降、金正恩は絶対的な地位を確立した。また、国際制裁を受ける中で、核実験や弾道ミサイル実験を行い、核の保有を宣言した。こういったことを通じて、北朝鮮は米国との交渉において主導権を持つことができると考えたと見られている。

対外政策の調整という観点から見ると、核実験、弾道ミサイル実験を実施して以降、米国からの軍事的な脅威が増えているので、それに対抗する政策が強化されている。1つは経済危機への対策であり、もう1つは対外関係への対策だ。北朝鮮と

しては「苦難の行軍」の時期には戻りたくないという意識があったと思う。つまり、当初は核の保有によって自国の安全を保障しようとしたが、その結果、世界からの圧力が強まり、状況が緊迫化したので、自分たちの政策を調整するしかない、ということになった。韓国に対する政策もかなり変わった。北朝鮮の態度の変化は以上のような内容から起きたと見ることができる。

韓国では、文在寅政権が発足してから、李明博（イ・ミョンバク）政権時代からの対北朝鮮政策が大きく変化した。また平昌五輪の時に特使を派遣したことが、南北首脳会談につながった。そうした意味で、韓国が積極的な役割を果たし、そのおかげで、米朝首脳会談が実現したと思う。

トランプ政権が発足して以来、状況に様々な変化が見られた。昨年、米国の中間選挙に関連して、トランプ大統領は、核問題の解決を政権の成果にしようとしていた。北朝鮮の核放棄は、トランプ政権に

とってチャンスとして受け止められ、また、核問題の解決は政治的な資本になったと考えられる。

中国はこれまで北朝鮮の核放棄と朝鮮半島の非核化を原則とし、これを対話と外交的な方法で解決しようとしてきた。そして、六者会合や、（北朝鮮による核・ミサイル実験と米韓合同軍事演習とを同時に中断するという）「双中断」、「双軌道」といった解決策を提案し、かなり努力してきた。中国が朝鮮半島において果たした役割は、スタビライザー、安定装置としての役割だった。このような努力は、南北首脳会談の実現や米朝首脳会談の準備を進めるうえで有効に作用した。

新しい情勢のもとで、中国は何を考えているだろうか。北朝鮮の核の放棄のために、中国と米国という大国同士が協力関係を強化する必要があると中国は考えていると思う。また、北朝鮮と韓国のそれぞれに対する政策も調整しようと考えているよ

うに見える。さらに、そこにロシアを引き込むことを考えている。日本への対応についても考慮しているようだ。

好転している朝鮮半島情勢は、中国が北東アジアにおいて展開している「一带一路」戦略に位置づけられるのではないか。「一带一路」戦略は、ユーラシア大陸を1つの経済ベルトにしようという発展戦略だ。海洋シルクロードもある。しかし、北東アジア地域全体が「一带一路」戦略に含まれているわけではなく、そこから除外されている国もある。一带一路は6つの経済回廊から構成されている。

朝鮮半島情勢が大きく好転し、地域の協力関係が強化されれば、北東アジア地域の開放が進展し、北東アジアの位置づけも高まる可能性がある。日中韓 FTA の促進も課題の1つだ。北朝鮮の開放と経済発展がどう成し遂げられるか、こういったことが今後の協力の課題であると見ることができる。

朝鮮半島の情勢変化と ロシアの北東アジア政策

ロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮・モンゴル部長
アレクサンドル・ヴォロンツォフ



ロシアが朝鮮半島において最終的に何を目標しているのかを一言でまとめれば、それは伝統的にも戦略的にも朝鮮半島に平和、安全保障、安定を提供することである。このことは帝政ロシア時代においても、ソ連時代においてもそうだった。現在もそれは変わらない。なぜならば、朝鮮半島の安全保障は、ロシア極東地域における国境の安全保障問題から分けることができない要素の一部であるからだ。ロシアと朝鮮半島は実際に国境を接している。朝鮮半島の不安定化は、最悪の場合に軍事衝突が起されれば、沿海地方、ハバロフスク、サハリンといった極東地域の安全保障に直接的な影響を及ぼすことになる。

ただし最近、ロシアにとって朝鮮半島の安全保障や安定の意味や価値がより大き

なものになりつつある。このことは、まずロシアが「東方シフト」と呼ばれる戦略を選択したことに関係している。ロシアは、アジア太平洋地域、そして北東アジア地域に全面的に統合していくことに戦略的な利益を見出し、また将来的に目指すべき発展の方向であるという選択をした。なぜならば、この地域は現在の世界をリードし、最も発展した地域となりつつあるからだ。

このアジア地域への統合は、単なる「構想」のレベルに留まるものではない。ロシアはこれまで幾度となくこのような構想を語ってきた。例えば、1986年に当時のゴルバチョフ・ソ連書記長がウラジオストクで行った演説の中でも同じようなアイデアが述べられた。しかし、この素晴らしい考えは長い間、「構想」のレベルに留まっていた。ソ

連、そしてロシアには、その初期の段階において、この地域を適切に発展させるための十分なリソースがなかったからだ。

ロシアにとって石油やガスの輸出は戦略的に大きな価値を持っている。それは、ロシアの発展のための戦略的なリソースのひとつだ。ソ連時代、しばしば欧州の貿易相手国との間で衝突や紛争がおきた。もし、ソ連に何らかの圧力をかけ、不都合な状況を生み出そうとするならば、ソ連は石油やガスの輸出先をヨーロッパからアジアへ転換するぞ、というような話をした。しかし当時、これは単なるレトリックに過ぎないことは明らかだった。ロシアには、石油やガスをアジアに輸送するためのインフラがなかったからだ。

今世紀に入ってから、ロシアは実際に東

アジアに向かうインフラの開発をスタートさせ、それを一貫して継続してきた。ロシアは、非常に長いパイプラインを建設するために巨額の資金を投入し、インフラ開発投資を進めてきた。一部は今も建設中だが、その実現は近い段階にある。例えば、東シベリア・太平洋石油パイプライン(ESPO)としてよく知られている4000キロメートル以上にも及ぶ石油パイプラインが建設されている。また、ナホトカからさほど遠くない場所に、東アジアに石油を輸出するための専用の港が建設されている。さらに、サハリンからハバロフスク、沿海地方に伸びる1300キロメートルに及ぶガスパイプラインも建設されている。

それとは別に、現在、ロシアは朝鮮半島の国境沿いにガスパイプラインを持っている。ロシアは長きにわたってインフラをつなぐ3つプロジェクトを推進しようとしてきた。これは「3つの架け橋」プロジェクトと呼ばれている。ロシアは、アジア太平洋地域から東アジアに経済的に進出していくうえで、朝鮮半島を最も重要な地域の1つであると考えている。そのために、朝鮮半島を志向したインフラ開発が必要になる。

プロジェクトの1つは、南北朝鮮半島の鉄道網とシベリア鉄道を接続するものだ。これによって、例えば、韓国の釜山港から西ヨーロッパへ商品を輸送することが可能になる。2つ目は、ロシアの沿海地方から北朝鮮や韓国へつながるガスパイプラインのプロジェクトだ。そして、3つ目は、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に電力を供給する送電網インフラに関するプロジェクトだ。

これらのプロジェクトのいくつかは実現に向けた動きが進められている。例えば鉄道に関しては、ロシアと北朝鮮の国境にあるハサンと豆満江から羅津港へとつながる55キロメートルにおよぶ複線の鉄道を建設するパイロットプロジェクトが成功裏に進められた。ロシア鉄道社は羅津港の一画を借り上げ、それを再建し、事業を開始した。残念なことに、対北朝鮮制裁が始まったので、このプロジェクトが経済的に収益を上げるほど十分な商品の物流を確保することはできなかった。とはいえ、プロジェクトは実現した。

改めて強調したいことは、ロシアは、表現としてではなく実際的に、極東がアジア

太平洋地域への戦略的な窓口であると認識し、これまで以上に積極的に開発しようとしている。そのために「ウラジオストク自由港」や「先行発展区」といった新しい方法を導入し、海外から極東地域への投資がより魅力的なものになるような条件を提示している。もちろん、これらの措置がどれほど成功しているかということについてはまた別に議論する必要がある。このほかに、極東では、1ヘクタールの土地を無償で提供するプロジェクトも実施されている。このような状況の中で、朝鮮半島の安定と平和のもつ重要性がますます大きくなっている。

しかし、2017年になって朝鮮半島の状況は劇的に悪化し、危険な水準に達した。私は2017年と2018年3月初めに北朝鮮を訪問した。そこで北朝鮮外務省の知人たちからは、「戦争が始まるかどうかということが問題なのではなく、いつそれが始まるかということが問題だ」と話を聞いた。もちろん、彼らにとってもこのような見通しを持つことは喜ばしいことではないが、戦争の準備はできている、という状況だった。彼らは、「北朝鮮の兵士は夜ブーツを脱がずに寝ている」と言っていた。それだけ危機的な状況にあった。

このような状況において、ロシアは安全保障に努めてきた。朝鮮半島の安全保障の状況に関するロシアと中国の評価とアプローチが、ほぼ同じようなものであった、というのは偶然ではない。ロシアと中国はともに朝鮮半島と国境を接している。朝鮮半島における戦争や軍事衝突は、ロシアと中国の両国に対して経済的な損失や安全保障上の影響を不可避的に及ぼすことになる。だからこそ、ロシアと中国は国連安全保障理事会などの国際的な場において同じよう行動をとる。

2017年7月4日に、朝鮮半島が非常に危険な方向に進んでいるという認識のもとで、ロシアと中国の双方の外務大臣が共同声明を発したことは偶然のことではない。ロシアは、朝鮮半島の安全保障問題を3つの段階で解決することを提案した。一方で中国は、双方が軍事活動を一旦停止するという「双中断」の考え方を持っていた。当時、北朝鮮は核やミサイルの発射実験を絶えず行っていたが、米韓両軍は32万人という非常に大規模な合同軍事

演習を行っていた。ロシアは、ウクライナからそれほど離れてはいないが、自国の領土内で、2万人の兵士を動員して軍事演習を行った。これに対して、あらゆる欧米諸国の政府が中止を要請してきた。米韓の軍事演習は32万人なのだ。

ロ中両外務大臣によって出された共同声明の中では、ロシア側が示した通り、第1段階として、軍事行動を中止することを提案している。その次に、対話を開始することが提案されている。この時期には、米朝間においても南北間においても、どのような対話も行われていなかった。その後で、2カ国間、3カ国間、4カ国間、6カ国間といったものを含め様々な交渉の場が用意された。ロシアは、朝鮮半島の緊張を緩和させるあらゆる試みをサポートしてきた。

「双中断」がおこなわれたが、これはもともと北朝鮮が提案した考えだった。金正恩委員長は2015年の新年の辞の中で、自国は核実験を、米韓は軍事演習を一時中断することを提案し、2016年にも再びこのことを提案した。当時、朴槿恵政権下の韓国と米国は、この提案がプロパガンダに過ぎないとして、即座に拒否した。北朝鮮の外交官は、何も試すことなしに即座に拒絶することは賢明ではない、と話していたことを記憶している。

当時、米国では、北朝鮮に限定的な攻撃を行うといういわゆる「ブラッディ・ノーズ(鼻血)」作戦が話題になっていた。このことはマスメディアが話題にしていただけでなく、実際に安全保障理事会の場においても促進していた。そして、このことは軍事衝突が核戦争にまで行き着く可能性を示した。北朝鮮と韓国には原子力発電所を含め30カ所以上の核施設があり、それら全てが軍事衝突のターゲットになる可能性があった。チェルノブイリや福島の問題が朝鮮半島においても起こりうる危険が迫っていた。もちろんこのことはロシアの沿海地方にも、環境や人道などの面において大きな影響を及ぼすことになる。

2017年12月1日、ロシアのパルシェフ安全保障会議書記が安全保障理事会において、この危機的な状況に関して特別な声明を発表したことは偶然ではない。彼は、ロシアの安全保障のために、この状況に対応するための準備をし、軍事的な

対応も検討している、と述べた。幸運にも2018年の初めに安全保障情勢が回復する動きがあり、朝鮮半島の状況が大きく好転した。これは完全なる外交の勝利であったと言える。何年も行われていなかった南北首脳会談が3度行われ、歴史上初となる米朝首脳会談が行われた。また、中国と北朝鮮の間においても首脳会談が行われた。今、中国の重要性は非常に高まっている。

現在も、状況の改善は進んでいる。ただし、それは決して完全なものではない。根本的な問題はいまだに解決されていない。成功した面もあるが、米朝首脳会談は韓国や米国の一部から批判されてもいる。トランプ大統領が弱い立場に置かれ、北朝鮮は外交的に勝利した、といったような批判が行われている。例えば、「完全かつ検証可能で不可逆的な(核)解体(CVID)」という言葉が声明に盛り込むことが出来なかった、といった批判的な見方

があった。したがって、ロシアとしては、今後も朝鮮半島の状況を注視しつつ、どのようにして肯定的な変化を生じせしめるかを検討し、また様々な経路を通して、この新しい状況に自国の政策を適合させていく必要があると考えている。例えば、昨年11月にロシア、中国、北朝鮮の外務副大臣がモスクワで初めての会合を行い、3カ国の共同声明を発表した。その声明では、北朝鮮が非核化に向けた措置を実施した場合に、国連安全保障理事会は、適切な手続きに従い、北朝鮮に対する制裁の解除を行わなければならないと述べた。

実際に状況は変化しており、北朝鮮の態度にも変化が見られる。核実験やミサイル発射実験は行われておらず、1年間にわたって中断が続いている。また、核やミサイルの施設も破壊された。こうした変化を踏まえて、北朝鮮に対してこの路線を継続させるようなインセンティブを提供する必要がある。その先に、非核化への更なるステッ

プが行われると考えている。

このような考え方と米国の立場は明らかに異なっている。米国には2つの異なる考え方が存在する。一方では、トランプ大統領は北朝鮮と、金正恩委員長と個人的に友好関係を持ち続けたいと考えている。他方で、国務省は非常に保守的であり、制裁を継続すべきであると繰り返し訴え、完全な非核化が実現されるまでは制裁を決して緩和すべきではないと訴えている。北朝鮮は、このようなアプローチは拒絶し、一方的な非核化ではなく、非核化の前進と制裁の緩和が対応するような互恵的な対応を米国に要求している。

ロシアは外交のプロセスを継続していきたい。2月末に予定されている2回目の米朝首脳会談の実現を待ち望んでいる。双方が受け入れられる次のステップが見つかることを期待している。この外交的なプロセスをロシアとしても強力に支援していきたいと考えている。

朝鮮半島の情勢変化に対する 日本の対北東アジア政策の現状と展望

聖学院大学政治経済学部政治経済学科教授

宮本 悟



2018年は北朝鮮の外交に大きな変化があった。それは、北朝鮮の最高指導者である金正恩が首脳会談を開催した最初の年になったことだ。それも8回もだ。南北首脳会談が3回、中朝首脳会談が3回、米朝首脳会談が1回、キューバ北朝鮮首脳会談が1回開催された。

金正恩時代になってから最高指導者が初めて非核化の意思を示したことも注目される。そのため、2018年は北朝鮮に大きな変化があったという印象を受ける。また朝鮮半島情勢そのものが大きく変わったと見る向きも多い。

しかし、北朝鮮の外交が2018年に始まったわけではない。それまでも北朝鮮の外交は展開していた。国連加盟国193カ国のうち159カ国と国交がある北朝鮮は、

それなりに幅広い外交活動をしている。反対に言えば、北朝鮮の外交は首脳会談がなくても動いていた。それに金正恩の前任者である北朝鮮の歴代最高指導者は、中国ともキューバとも首脳会談をしてきた。北朝鮮はどれほど内実があるのかわからないが、中国やキューバと安全保障上の相互防衛条約を締結している。つまり同盟関係だ。

南北首脳会談も2000年から開催されている。南北首脳会談そのものも実際には目新しいものではない。ただし南北首脳会談は、中国やキューバ、米国とは同列に扱うことはできない。南北首脳会談などの南北対話は、日本ではあまり理解されていないが、これは外交ではない。南北朝鮮はお互いに同じ民族であり同じ国家で

あるため、統一しなければならないと認識している。外国として扱っていない。外務省などの外交部署が扱う対話ではなく、南北対話はそれ専用の部署が扱う。

もちろん、同じ民族だから同じ国家でなければならないというのはイデオロギーであって、自然な現象ではない。同じ民族だが別の国家というのは世界に数多くある。モンゴルと内モンゴル、マレーシアとインドネシア。タイとラオスもその1つに入れられるかもしれない。アラブ民族は数多くの国家に分かれている。ドイツとオーストリアもそうだ。しかし韓国や北朝鮮ではイデオロギーとしてそう教え込まれている。だから南北首脳会談は非常に盛り上がるイベントになる。しかし、内容が伴っているかどうかは別の話だ。

2018年の南北首脳会談では2回の共同宣言と、板門店宣言の履行のための軍事分野の合意書が署名されたが、それらが朝鮮半島の対立構造を変えたか、という点に疑問がある。構造というのは一時的なものではなく、なかば恒久的に続いていくものである。一連の南北首脳会談では南北朝鮮が統一ではなく、安全保障に力を入れていることがわかる。しかし南北の和解だけでは北朝鮮に安全を保障することにはならない。北朝鮮にとって最も深刻な対立の相手は米国なので、韓国との和解だけでは北朝鮮の安全保障上の危機感を払拭することにはならない。

重要なのは米朝首脳会談ということになる。これは確かに2018年に初めて開催された。メディアでも大いに報道したように、そのインパクトは大変強いものであった。ただし、実際には米朝首脳会談の共同声明でも具体的なことは何も決まっていなかった。またその後の実務者協議も進展していない。もちろん非核化も北朝鮮の安全保障も進んでいない。米朝首脳会談によって構造的に朝鮮半島の情勢が変化したとは言えない。2回目の米朝首脳会談は開催されると思うが、非核化や米朝の和解が実質的に進むことは現在の時点では考えにくい。朝鮮半島情勢の変化は一時的なものかもしれない。

さて、このような朝鮮半島情勢に対して日本はどのような対北東アジア政策を考えているか。まず、日本外交は北東アジアだけを見ているわけではないことを念頭に置く必要がある。第二次安倍内閣から始まった「地球儀を俯瞰する外交」では、①日米同盟の強化および同盟国、友好国のネットワーク化の推進、②近隣諸国との関係強化、③経済外交の推進、④地球規模課題への対応、⑤中東の平和と安定への貢献、⑥自由で開かれたインド太平洋戦略、を重点分野として推進している。まさに地球規模の外交を展開している。

安倍総理大臣の首脳会談だけでも2013年から2017年のあいだで600回を超えており、先月の時点で首相の訪問国は78に至った。日本の外交の規模は朝鮮半島のそれとはまったく異なる。この非対称性は日本と韓国のお互いの意思疎通を阻む1つの要因なのかもしれない。しかも韓

国よりも北朝鮮の方が世界の視野は広いと思う。北朝鮮は中東やアフリカやキューバなどの社会主義国家や非同盟諸国にも積極的な外交を展開しているが、韓国の外交政策は北東アジア+アメリカから出ることごく稀だ。さらに日本外交の中心は日米同盟の強化および同盟国、友好国のネットワーク化の推進だから、北東アジアが最重要というわけでもない。同盟国、友好国のネットワークとは『外交青書2018年版』によると日米豪と日米印だ。日米豪は太平洋の同盟国ネットワークを形成してきたが、それにインド洋の友好国ネットワークである日米印が加わった。2017年からは日米豪印が始まっている。

対北東アジア政策は近隣諸国との関係強化のことになる。しかも近隣諸国との関係強化で最も重要なのは明らかに対中外交であって、対朝鮮半島外交ではない。『外交青書2018年版』の第1章によると、近隣諸国との関係強化では中国、韓国、ロシア、北朝鮮の順番に説明している。必ずしもこの順番が優先順位を意味するとは言えないが、第二次安倍内閣が発足した状況を考えると、対中外交が最も重要であったことはすぐに理解できる。日中平和友好条約締結40周年である2018年10月に安倍総理が中国を訪問し、日中関係は劇的に改善した。

ただ2017年から日中関係は大きく改善され始めたという評価されているため、朝鮮半島の情勢変化と日中関係の改善はほとんど関係がない。ということは2018年の朝鮮半島の情勢変化が日本の対北東アジア政策に与えた影響はそれほど大きくないと評価できる。日本の対北東アジア政策に与えた影響があるとすれば、北朝鮮の非核化への期待や拉致問題の解決への期待が少し高まったぐらいだ。ただしあまり根拠のある期待ではない。米朝関係はまだ不安定である上に、北朝鮮が対日政策を変えたわけではないので、日本の対北東アジア政策に大きな影響を与えることはないだろう。

朝鮮半島の情勢変化が日本の対北東アジア政策に大きな影響があったとすれば、日韓関係だ。現在、日本と韓国の関係は国交正常化以降最悪な状態と評価されている。日本と韓国の関係は文在寅

政権以前から様々な問題を抱えていた。しかし、文在寅政権以降には日韓関係のケアを怠るようになった。それは南北関係が始まった2018年以降、顕著に現れている。

これは日韓関係だけではなく、米韓関係や中韓関係でも同じである。文在寅政権は発足当初から日韓関係や米韓関係、中韓関係を疎かにしていたわけではないと思うが、おそらく南北対話が思いのほかうまくいったことで、日韓関係や米韓関係、中韓関係のケアが追いつかなくなったものと考えられる。南北対話が進めば進むほど韓国は北東アジアで孤立していく。南北対話は国内の論理で動くが、外交関係は国際的論理で動く。外交関係に国内の論理を持ち込むことは非常に危険な行為だ。外交関係に多少の浮き沈みがあるのは当たり前だが、国内の世論を抑えたりそらしたりする努力を続けなければ外交関係は本当に沈んでしまう。

隣国との関係が悪いのは世界一般的に見られる光景である。東南アジアでも国内世論の論理ではベトナムは中国とカンボジアを嫌い、カンボジアはベトナムとタイを嫌い、タイはカンボジアとミャンマーを嫌う。しかし東南アジア諸国は、政府が世論を抑えてASEANという国際協力体を構築した。今でも国境紛争や宗教紛争は時々あるが、東南アジア諸国は国内での論理を外交関係に持ち込まないように努力している。

国内の論理を外交関係に持ち込むことがよく知られている国もある。それは米国だ。その要因の1つは、政治任用 (political appointee) が多いことにあるのではないかと私は考えている。政治任用とは政治家である任命者の裁量によって忠誠心、イデオロギー、専門性などに基づいて任命することだ。ホワイトハウスのメンバーは政権によって大きく変わる。米国は政権が変わるごとに別の国のようになるので、米国の外交政策は不安定だ。要はアマチュア外交だ。その代わり政権発足時に国民は世論が政治に反映されたという満足感を得られる。しかも経済大国であり、軍事大国である米国の国内での論理には、多くの国々が仕方なく合わせていく。

しかしこれは米国だからできることだ。日本は米国をまねはできない。米国の同盟国である日本やイギリスでは政治任用をかなり制限している。その代わり資格や成績を基準にするメリットシステムによって採用された官僚が政権の運営に数多く入る。彼らは政権によって多く変わることはない。そのために日本の外交政策は、官僚を排除しようとした民主党政権を除けば安定している。プロの外交になる。外交政策は政治家のスタッフが考えるのではなく官僚が考えて提言するからだ。だから日本の外交政策は、融通性はないが安定したものになる。

韓国では政権が変わると外交政策も大きく変わる。韓国では政治任用が大変多い。官僚はいるが政権が変われば官僚が解任されたり左遷されたりすることは普通だ。政権発足時に国内の世論は満足感を得るかもしれないが、これでは有能な人材が安定した政策を出すことは難しいだろう。これが韓国の外交政策を不安定なものにしている要因の1つではないかと思う。まして近年では、司法権が行政権の1つである外交権の範囲に判決を下すようになった。つまり世論が外交関係を動かすツールが増えている。だからいったん世論によって対立が始まった日韓関係が

元に戻ることはしばらくないだろう。構造的な面もある問題なので、2018年の朝鮮半島の情勢変化だけが原因ではなく、それはあくまで促進要因だったと思う。

日本では世論や政治家だけではなく、安定している官僚機構が韓国に対して不信感を持つようになった。政治家はいずれ変わるが、官僚機構は安定しているので変わらない。官僚機構が韓国に不信感を持ったことで日本における対韓政策はさらに修復が困難になったと考えられる。残念なことにこれが朝鮮半島の情勢変化が日本の対北東アジア政策に与えた最も大きな影響だったのではないかと思う。

北東アジアにおけるエネルギー協力の展望

未来エネルギー戦略研究所所長
柳志詰 (リュウ・ジ Chol)



エネルギーは、経済問題の中でも取り扱いが難しく、同時に重要な課題の1つだ。エネルギーなしに潤滑な経済活動を行うことは困難である。

北東アジアには、域内においてエネルギー協力を進めていくための大きな可能性が存在する。しかし、ヨーロッパ、北米、中南米、東南アジアといった他の地域と比較すると、エネルギー面における地域協力は遅々として進んでいない。依然として未解決の課題が残されている。そして、朝鮮半島の情勢の変化は、エネルギーを取り巻く地政学的な環境にも影響を与えたと考えられる。

報告の主な内容は5点ある。はじめに北東アジア地域におけるエネルギーの状況を簡単に紹介し、2点目にエネルギー協力の可能性について考える。3点目として北朝鮮の非核化とエネルギー協力プロジェクトに関して、そして4点目にエネルギーに関する地域協力を促進するためのロードマップを示し、最後にまとめる。

はじめに、北東アジアのエネルギーの状況を紹介する。この地域のエネルギー需要は急激に増加している。1990年から2017年の間に、地域のエネルギー需要は

2倍以上になった。この変化を主導したのは中国だ。需要の増加の98%は中国が生み出したものであり、この間に、そのエネルギー需要は4.6倍になった。韓国の伸びは3.3倍だったが、日本の需要は増えなかった。その反対に、北朝鮮の需要は大きく減少した。北朝鮮の主なエネルギー源は石炭だ。1995、1996年に北朝鮮は深刻な洪水の被害に遭い、多くの石炭鉱山が崩壊した。その結果、石炭生産が激減した。北朝鮮は現在もエネルギー不足に苦しんでいる。

北東アジアのエネルギー消費量は世界全体の35%を占めている。すなわち、北東アジアは世界で最大のエネルギー消費地域だ。それにも関わらず、エネルギーの国際的なインフラが存在しない。複数の国をつなぐようなパイプラインも送電網もない。対照的に、欧州や北米には、国際的な電力の取引と輸送のためのインフラがしっかりと整備されている。

北東アジア地域5カ国のエネルギー状況には大きな違いが見られる。人口1人当たりのエネルギー消費量が最も大きいのは韓国で、それにロシア、日本が続いている。中国と北朝鮮の1人当たりのエネルギー消

費量は非常に小さい。このことは、これら2国は将来的にエネルギー需要を大きく増大させる潜在力を持っていることを意味する。

もう1つの違いは、日本と韓国は、国内の資源が乏しいため、エネルギー供給が輸入に大きく依存していることだ。両国のエネルギー輸入依存度は94%にも達している。一方で、エネルギーの純輸出国であるロシアは、生産の85%は海外への輸出に向けている。エネルギーはロシアにとって非常に重要な戦略的な商品として位置づけられている。日本はエネルギーに関して孤島だが、これは地理的な意味でそうになっている。一方で、韓国は大陸に位置しているが、ロシアや中国といった大陸の国との間におけるエネルギーの輸送や電力の送電網の接続性は、北朝鮮の存在によって阻まれている。そのため、日本と韓国のエネルギー輸入はすべて海上輸送によって行われている。

石油に関してみると、この10年間で中国の輸入が急増している。日本と韓国の中東への依存度はそれぞれ86%程度と非常に高い。北東アジアで唯一の石油の純輸出国であるロシアは、世界最大の石油輸

出国でもある。それにサウジアラビアが続いている。

天然ガスに関しても、中国の輸入が急増しているが、北東アジアで最大の輸入国は日本である。日本と韓国はLNGを輸入し、パイプラインは利用していない。一方で中国は、ミャンマー、トルクメニスタン、中央アジア諸国からパイプラインを経由して天然ガスを輸入している。ロシアは天然ガスの輸出国であり、そのほとんどはパイプライン経由で輸出し、LNGの輸出はサハリンプロジェクトに限られている。

石炭に関しては、実は世界全体の60%は北東アジア地域で、そして50%は中国で消費される。中国は、最大の石炭生産国であるとともに、最大の消費国で、最大の輸入国でもある。北東アジアにおける大量の石炭消費は、当然ながら大気汚染の問題につながっている。

北東アジアにはエネルギーの国際的な輸送インフラが存在しない。エネルギーはすべて海上経由で輸送される。この状況は、パイプラインや電力の送電網が整備されたヨーロッパとは大きく異なる。

北東アジアにはエネルギー協力の面で様々な可能性がある。第1に、貿易と投資を促進していく可能性。すなわち、この地域において、石油、天然ガス、石炭の開発を促進していくこと、そしてエネルギーの国際的輸送網のインフラ、石油・ガスのパイプライン、電力の送電網を建設すること、また石炭の輸送にとっては鉄道や港湾施設などの建設も重要だ。このようなエネルギー・インフラの整備は、地域のエネルギー安全保障の能力やエネルギーの経済性・効率性を高めることにつながり、長期的にはヨーロッパや北米におけるように、エネルギーの地域的な共通市場の形成につながっていく。

第2に、技術協力に関しても大きな可能性がある。エネルギーの効率的な利用や省エネに関しては、日本は世界でトップクラスの技術を持っている。日本と韓国は、中国、ロシア、北朝鮮といった隣国と、エネルギー効率の改善の経験を共有できと思う。再生可能エネルギーや核エネルギーの安全な利用についても同様だ。原子力は非常に重要なエネルギー源だ。中国では原子力発電所の数が急速に増加して

いる。そして特に福島第一原発事故が発生して以降、原子力発電の安全性の問題は地域レベルにおいて、また韓国、中国、日本、ロシアの各国において非常に大きな注目を集めている。

北東アジアにとって重要と考えられるもう1つの課題は、北朝鮮のエネルギー不足の解決だ。ロシアには非常に豊富な資源があり、この地域でエネルギー協力を推進することはロシアにとってとても大きなチャンスとなる。ロシアには、石油、天然ガス、石炭に関して多くのプロジェクトがある。

北東アジアにおいてパイプラインを建設する「シベリアの力」プロジェクトが進められている。これは、パイプラインによってロシアの天然ガスを中国へ輸送するプロジェクトだ。すでに1年遅れているが、ようやく今年末には、稼働開始することが予定されている。ロシアは東シベリア・太平洋石油パイプライン(ESPO)の建設を完了している。また、北極海に位置するヤマル地区でLNGの開発プロジェクトに着手している。このように、ロシアは、北東アジア地域をはじめとして、エネルギーの輸出市場を多様化しようとしている。統一ガス供給システム(UGSS)のプロジェクトは完了し、サハリンやウラジオストクにおいてインフラが建設された。ただし、他の部分に関しては、さまざまな理由により、進行に遅れが生じたり、延期になったりしている。他にも、電力の送電網インフラを整備しよう「アジアスーパーグリッド」プロジェクトがある。しかし、このプロジェクトは、実現するには野心的すぎるとい面があるように思われる。また、ロシアは北朝鮮および韓国ともに、高圧送電線網の敷設を真剣に検討してきたが、北朝鮮の核実験問題によって、プロジェクトが中断に追いやられた。

地域レベルのエネルギー協力は遅々として進んでいない。なぜ、協力が進展しないのか。その原因はいくつかあると考えられる。第1の理由は、地政学的な要因、特に朝鮮半島の安全保障問題、そして北朝鮮による核実験の問題にある。地域のエネルギー協力を推し進める極めて重大な前提条件となるのは、朝鮮半島の安全保障問題の解決だ。

また、2014年以降、ロシアがウクライナ紛争に関連して欧米諸国から制裁を受けて

いることも認識する必要がある。制裁内容に従えば、日本や韓国といった国々からロシアのエネルギー分野への外国投資は禁止されている。

最後に、経済的な要因も非常に重要だ。これは、北東アジアにおいて、ロシアの天然ガスは他国のエネルギーと比較して、例えば米国のシェールガスや、中東、オーストラリアの資源と比較して、競争的かという問題に関係している。というのも、地政学的な要因やカントリーリスクは、開発コストを増大させ、それがロシアの競争力の低下につながる可能性がある、という認識が共有されているからだ。

北朝鮮とのエネルギー協力に関するプロジェクトを過去にさかのぼってみると、いくつかの重要な問題点が浮き彫りになる。2008年、北朝鮮はロシアおよび韓国と協議し、ロシアから北朝鮮を経由して韓国へガスを供給する合意に達した。2011年に、北朝鮮とロシアは基本合意書(MOU)を締結し、北朝鮮はこのプロジェクトへ積極的に参加する意思を表明した。しかし、この年の12月に金正日氏が死去し、このプロジェクトの議論は中断した。また、北朝鮮が核実験を行い、それに対して国連制裁が実施されたことで、ロシア・北朝鮮・韓国の間で電力送電網を接続するというプロジェクトも中止された。

朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)は、北朝鮮の非核化に関する米朝間の合意に基づいて1995年に設立された国際的な組織だ。1995年に、北朝鮮は非核化し、その見返りとして、北朝鮮に軽水炉発電所を2基建設すること、そして重油を北朝鮮に供給するという合意がなされた。しかし、これも2003年に中断した。2002年に北朝鮮がウラン濃縮によって核兵器を開発している疑惑が持ち上がったからだ。結局、KEDOは2006年に終了した。エネルギー問題に関して六者会合も開催されたが、まったく成果はなかった。

エネルギー協力に関していくつか実現可能なプロジェクトもある。ただし、それは北朝鮮の非核化を前提条件としたものだ。その1つは、エネルギーの人的な支援だ。これは、巨額の投資なしで可能だ。石油製品や電力用の重油・石炭の供給、また、対象地域は限られるが、電力の供給といった

支援が考えられる。さらに、前述の電力送電網や天然ガスのパイプラインを接続するプロジェクトを復活させることも考えられる。北朝鮮は危機的なエネルギー不足の問題に苦しんでおり、既存の発電所の復旧や改修の支援を行うべく話を進めることが出来る。ただし、北朝鮮の既存のインフラは、ソ連時代の技術や、日本の占領期に導入された技術がベースなので、非常に大き

な課題となる。

北朝鮮との間でエネルギー協力を進めるための環境を整備するために、北朝鮮は核開発を断念しなければならない。またエネルギー協力は、1プロジェクトが数十億ドルといったように、非常に巨額の投資が必要となるので、北朝鮮が国際的な金融機関にアクセスすることを許可しなければならない。IMFのような国際金融機関から融

資を受けなければ、エネルギー設備や発電設備の建設は実現できない。さらに、北東アジア地域において多くの国が関与するようなアプローチが必要だ。例えば、アメリカからの協力が必要になるだろう。このような協力の下で、ようやく北朝鮮に外国投資を誘致できる環境が整うことになる。

北東アジア鉄道共同体の可能性と展望

韓国交通大学校交通大学院院長
陳章元(ジン・ジャンウォン)



「北東アジアにおける鉄道経済共同体(NAREC)の可能性に関して話させてください。

朝鮮半島において2017年と2018年に劇的な変化が生じた。2016年1月に北朝鮮が水爆実験を成功裏に行ったことを受けて、韓国政府は開城工業地区の操業を停止した。その後、2017年5月に韓国において政権交代が起き、文在寅大統領は、北朝鮮に対して宥和的な政策をとるようになった。しかし、北朝鮮による核・ミサイルの実験は継続していた。このような状況にもかかわらず、韓国政府は、北朝鮮を経由して大陸に連結する提案を行った。そしてこの後に状況の劇的な転換が生じた。北朝鮮の金正恩委員長は、新年の辞の中において平昌五輪に参する用意があり、また南北関係の改善に向けた協議に応じる、という意向を示した。2018年までに、平和的な雰囲気が醸成された。南北首脳会談が3回にわたって開催され、最初の米朝首脳会議が開催された。

その結果として、朝鮮半島において鉄道と道路を連結するプロジェクトが急速に進展している。その中でも特に注目すべきことは、文在寅大統領が光復節(解放記念日)の演説において行った提案だ。これは、NARECに関係した提案だった。

北朝鮮の市場規模は確かに小さいが、地理的に重要な位置を占めている。特に、北朝鮮の後ろには、非常に大きな市場が

控えている。北朝鮮がピクパンの震源地となる可能性が非常に大きい。北朝鮮には十分なインフラの整備はないが、開発されていない豊富な資源が眠っており、質の良い安価な労働力がある。そういうわけで、世界中が北朝鮮に投資する価値に注目している。そして、今まさに北朝鮮への扉が開こうとしている。このような状況において、私たちはどう準備しなければならないだろうか。

まず韓国と北朝鮮のインフラの現状について確認しておく。北朝鮮の道路は、高速道路を含め、中央政府が管理するレベル1からレベル3まで、地方政府が管理するレベル4からレベル6までに分類される。最近の北朝鮮の道路は非常に悪い状況にある。舗装道路は全体の8~10%にすぎない。幅2.4メートルに満たない道路が全体の43.5%を占めている。平均的な制限速度は時速50キロ以下だ。橋やトンネルもとても古く、かなり劣化した状況にある。

鉄道の状況も同じだ。北朝鮮の交通政策の中で、鉄道は主要なインフラとして、道路は追加的なインフラとして位置づけられている。10ほどの主要な線路に加えて、支線がある。ただし、その輸送能力は限られている。というのも、線路の98%が単線だからだ。また、輸送速度が遅く、鉄道が古くなっていること、そして旧式の設備や信号システム、電力不足が恒常的に生じることなどが、深刻な状況を生み出している。

韓国と北朝鮮を比較すると、道路インフラの大きな違いははっきりする。距離で見ると韓国は北朝鮮の4倍の長さがあり、高速道路では6倍の差がある。また、車の保有台数では77倍の差がある。

朝鮮半島の将来に備えるために、北朝鮮の開発に関する認識を改める必要があると考えている。第1に、単一市場を形成するためには、経済効率と国民経済のバランスのとれた発展の必要性を考慮した上で、人的資本と物的資本の再配置が行われなければならない。第2に、経済発展の方法を模索するときに、朝鮮半島のみを考えるのではなく、中国、日本、ロシアといった北東アジアの隣国との共存を考える必要があると思う。最後に、世界経済の構造的な変化を考慮した上で、朝鮮半島において促進されるべき新しい成長の原動力を見出さなければならない。

以上のような認識を踏まえて、NARECの考え方が生まれた。NARECは、鉄道のネットワークを媒介として経済とエネルギーの共同体を構築していくことを目指す考え方だ。この中には、韓国、北朝鮮、中国、ロシア、日本、米国、そしてモンゴルが含まれている。これは、欧州石炭鉄鋼共同体に近いコンセプトであると言って良い。現在のEUは、1950年代にフランスとドイツによって設立された欧州石炭鉄鋼共同体をその起源としている。文在寅大統領は同じような共同体としてNARECを設立することを

提案した。そして、北東アジア地域において、将来的にはEUと同じような共同体がNARECから発展して出来上がることを期待している。

NARECはかなり大きな人口規模と経済規模を持っている。この地域にある主要な都市の人口は、3億8000万人にも及ぶ。さらに、GDPも7兆7485億ドルと非常に大きな規模になる。これは世界第9位のカナダのGDPの4.4倍に相当する大きさだ。NARECを実現するためには、きわめて重要な前提条件を満たす必要がある。それは、わずか1日の間に長距離を移動できるような高速鉄道を敷設することだ。日本や韓国は、このような高速鉄道の有効性をよく知っている。もし、ソウルと北京が高速鉄道で結ばれれば、その間をわずか5時間で移動できるようになる。

北朝鮮は本当にこれを望んでいるのか、と私が聞かれたとすれば、私は「はい」と答えるだろう。2018年に興味深い出来事があった。その年の1月、北朝鮮の代表団の長であるヒョン・ソンオルという人物が、韓国高速鉄道(KTX)を使って江陵市に行った。その翌月、金正恩の妹の金与正もKTXで江陵(カンヌン)市を訪問した。その2カ月後に、南北首脳は会談した。その会談で、文在寅大統領は「白頭山(ペクトゥサン)に一度も行ったことがないので、北朝

鮮を経由して行ってみたい」と言った。金正恩委員長は「平昌五輪に行った人すべてがKTXは素晴らしいと言っていた」と返答した。このことは、北朝鮮にKTXが必要だ、ということを示している。

報告の最後に、北朝鮮のインフラ計画と、その効率的な実施のための戦略について話す。まず、北朝鮮における鉄道建設費用が問題となる。北朝鮮の鉄道は非常に貧弱であり、荒廃している。例えば開城から新義州(シニジュ)へ複線の鉄道を建設するためには、8億ドルかかるという人もいれば、120億ドル必要だと見積もる人もいる。いずれにしても天文学的な費用がかかる。それでは、どのように費用を負担すればいいのか。

NARECの高速鉄道に対しては、4種類の移動の需要があると思う。1つは韓国や日本から北朝鮮を経由してロシアや中国への移動、2つ目は韓国や日本から北朝鮮への移動、3つ目は中国やロシアから北朝鮮への移動、そして4つ目に北朝鮮国内の移動に関する需要だ。北東アジアに高速鉄道網が整備された場合、韓国や中国の旅行者がどのくらいそれを利用するか試算した。1年間に、ソウルから平壤、北京、ハルビン、瀋陽といった場所へ旅行する人の数は500万人になると見積られる。これは旅行に限った数字だ。他の移動も含めれば、国

際高速鉄道を使ってソウルから中国や北東アジアのその他の地域へ移動する人の数は、年間1000万人に達すると見積もられた。

この鉄道の費用を賄うためには、二重戦略を提案できると考えている。収益性のない路線の建設については、国連支援などを活用する一方で、京義線のように収益性のある路線に関しては、官民パートナーシップ(PPP)の方法が利用できるのではないかと考えている。北朝鮮は、インフラ開発のために、ビルド・オペレート・トランスファー(BOT)方式の下で、収益性のある民間の資金を利用することを望んでいる。

最後に結論を述べる。皆さんにお聞きしたいことは、北朝鮮が崩壊した場合に、いった誰が勝利者になるかということだ。北朝鮮の突然の崩壊は、日本、米国、そして中国やロシア、韓国に極めて大きな惨事をもたらす。各国の経済は深く結びついているからだ。すなわち、朝鮮半島に何か問題が起きれば、それは北東アジアだけではなく、世界全体に影響を及ぼす。NARECを実現することによって、北東アジアのすべての国は平和と繁栄を享受できると確信している。ぜひとも核戦争によってすべての国が負ける状況や勝ち負けを考えるのではなく、北東アジアのすべての国がウィンウィンの状況になるような考えを持っていただきたいと思う。

朝鮮半島の新展開と北東アジア

韓国国家安保戦略研究院院長
曹東昊(チョ・ドンホ)



最初に、北朝鮮経済について三村主任研究員から発表があった。北朝鮮経済は一言で要約できると思う。北朝鮮経済は成長しつつ崩壊している。これは矛盾しているように聞こえるかもしれない。経済は良くなっている。マクロ経済の状況は改善している。しかし、社会主義計画経済システムそのものは崩壊しつつある。北朝鮮経済が良くなっている理由は、市場が大きくなっているからだ。

今、北朝鮮で国営企業の給料は北朝

鮮の貨幣で1カ月3000ウォンだそうだ。しかし、4人家族が生活するためには平均80万ウォン必要になり、その差額は市場で稼がなければならない。この状況を放置すれば、北朝鮮経済体制は崩壊する。そうなる金正恩政権も崩壊する可能性がある。金正恩委員長が経済に全力投球をする方針を打ち出したのも、このような状況が背景にある。だから、今こそ北朝鮮の非核化の好機だと思う。

次に、宮本教授の発表についてだ。い

ろいろと考えさせられた。当然のことだが、同じ状況を見ているのに全く違う観点から理解することが可能だと思った。南の国から新潟に来た人は寒いと言うかもしれない。シベリアから新潟に来た人は暖かいと言うかもしれない。宮本教授は、北朝鮮の外交を論ずる上で何も新しいものはない、南北首脳会談も新しいものではないと言われた。そのとおりだ。しかし、この世の中に全く新しいものというのはあるだろうか。同じものでも、状況によってその意味は異なって

くるといことはある。例えば歌を歌う。カラオケで歌っても何の問題もない。しかし、この会場で歌い始める人がいたら、その人は気がふれたと思われるかもしれない。

今回の南北首脳会談は、北東アジアで最大の問題だった北朝鮮の核問題を解決する過程で行われた。実際に金正恩委員長は非核化にサインをした。あの文言を作った。これは新しくないだろうか。首脳会談というこの形式には新鮮味がないかもしれない。しかしその中身は新しいものだった。

米朝首脳会談も新しいものはない、中身も薄いと言われた。しかし、シンガポールのセントーサ島で行われた米朝首脳会談での共同宣言の第1項目、それは米朝の新たな関係を規定している。戦争の当事国であった両国が新しい関係を切り拓くことに合意した。このことには何の意味もないのだろうか。構造は簡単には変わらないとも言われた。その通りだ。しかし、交流しなければ、対話しなければ、永遠に変わらないだろう。我々の人生も同じではないだろうか。夢を実現しようと歩むことが人生だ。私は自分の夢は永遠に実現できない、叶わないかもしれないということを知っている。でも最後まで努力する。

韓国の外交にいろいろ不満はある。言

われたとおり、日本の外交は官僚中心だ。韓国の外交は政治家が多い。政治家出身の大使が多いからそのように見えている部分もある。しかし、政治家中心の外交でも、それなりの長所はある。官僚は安定的で現状維持型だ。しかし政治家は大きな枠そのものを変えたりする。例えば、米国のレーガン大統領は芸能人だったが、冷戦を終結させた。今、韓国の外交は冷戦の最後の残滓である朝鮮半島において、北朝鮮核問題を動かすために米国を動かした。仲介者外交を展開した。北朝鮮の核問題は、朝鮮半島にとどまらない、地球全体の問題だ。そんな外交を韓国は展開している。

中国の李准教授、そしてロシアのヴォロンツォフ部長の考えにも同意する。北朝鮮の核問題を解決するためにそれぞれがベストを尽くしている状況だ。中国もロシアも対話と政策という二面政策をとっている。金正恩が北京を訪問した時、習近平主席は、北朝鮮の非核化と北朝鮮への経済支援は一緒にあることを強調した。それぐらい習近平主席は北朝鮮の非核化を強調している。米国も韓国も二面外交を展開している。トランプ大統領は文字通り、圧力と対話の二面政策をとると言っている。そのどちらかだけでは駄目だということを我々

は経験済みだ。

韓国はかつて10年間にわたって、進歩的な政権が太陽政策と呼ばれる融和政策を行った。次の10年間の保守政策は圧力をかけた。この20年間に、何の成果もなかった。例を挙げてみる。北朝鮮は入れ墨をしている。その入れ墨は、太陽では消えない。そして、強い風でも消えない。その本人が入れ墨を消したいと心から思わなければならない。その環境づくりが外交の仕事だと思う。

今、六者会議の6カ国の中で日本を除く5カ国は二面政策を進めている。制裁だけの外交と両面外交のどちらがよいのかわからない。各国の状況は異なる。原子力発電を増やそうとしている国もあれば、減らそうとしている国もある。どちらの政策が正解なのかは分からない。少なくとも自国の政策が最高だと言う一方で、他国の政策を卑下したり、軽んじたりしてはいけないと思う。韓国と日本は長い間友人だった。これからも韓国と日本は友人でなくてはならない。北東アジアにおいて、民主主義、市場経済、人権といった価値を共有できる唯一の国が韓国と日本だ。私は日韓関係がもう少し良い方向に進んでいくことを心より願っている。